

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武田 好修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,157,551	1,114,748	2,224,728
経常利益 (千円)	369,332	280,797	627,957
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	268,239	223,345	474,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,373	201,851	481,682
純資産額 (千円)	2,778,055	3,114,789	2,991,273
総資産額 (千円)	3,591,414	3,892,916	3,761,923
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.03	74.13	157.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	80.0	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,522	207,999	434,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,215	47,431	512,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,112	78,179	66,224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,616,303	2,927,769	2,750,518

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.58	39.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨や震災といった自然災害の影響や、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いているものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加、企業収益及び雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに、前年度に対して増加となっております。

この経営環境下、当第2四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び戦略製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。また、既存ソフトウェア製品の機能強化や、エンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、今後の企業成長を担う戦略製品に対する研究開発投資を継続したことに加え、品質向上ニーズに対応した組織体制の構築、製品拡販後のサポートサービス強化に向けた投資を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期の大型案件の反動減の影響もあり、売上高は1,114百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。また、利益面では売上高の減少及び組織体制の強化に伴う人件費の増加を主要因として、営業利益は279百万円（前年同四半期比23.4%減）、経常利益は280百万円（前年同四半期比24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は223百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益21百万円を計上しております。

また、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに491本を出荷し、累計出荷実績は11,266本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であり、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

##### ソフトウェア売上

当第2四半期連結累計期間におきましては、今後の事業領域拡大を担う戦略製品『ACMS Apex』は前期比増収、主力製品であるEDI系製品は前期比同等水準という結果でした。一方、Any系製品では約30百万円の大型案件があった前年同期の反動減があり、また、EAI統合製品の売上減少等も重なり、ソフトウェア売上総額は、403百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

##### メンテナンス売上

当第2四半期連結累計期間におきましては、保守契約の継続率は引き続き安定的に推移したものの、保守契約が終了した案件に対する積極的な販促活動を起因とした増収効果は一巡し前期水準には届かず、また、大型の契約期間満了案件も発生した結果、704百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

##### サービス売上その他

当第2四半期連結累計期間におきましては、ソフトウェア製品販売に付帯する通信機器販売の減少により、6百万円（前年同四半期比71.5%減）となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加して3,892百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加177百万円、投資有価証券の減少59百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円増加して778百万円となりました。これは主に、前受金の増加55百万円、未払法人税等の増加6百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加34百万円、その他流動負債の減少91百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ123百万円増加して3,114百万円となりました。これは、利益剰余金の増加145百万円、その他有価証券評価差額金の減少21百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期から311百万円増加し2,927百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ177百万円の増加となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は207百万円(前年同四半期は280百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益302百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加34百万円、未払金の減少99百万円、前受金の増加55百万円、法人税等の支払72百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は47百万円(前年同四半期は493百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入50百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は78百万円(前年同四半期は66百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額78百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、231百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,707,000	3,707,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,707,000	3,707,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	3,707,000	-	430,895	-	340,895

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
橋本 慶太	千葉県流山市	420,000	13.94
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	325,100	10.79
武田 好修	東京都江東区	216,000	7.17
中野 直樹	千葉県市原市	194,700	6.46
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	東京都港区港南2-15-1	181,500	6.02
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	179,900	5.97
須藤 敏夫	千葉県千葉市美浜区	96,700	3.21
テニック株式会社	東京都渋谷区笹塚1-64-8	89,000	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	85,400	2.83
株式会社日立ソリューションズ・ クリエイト	東京都品川区東品川4-12-6	80,000	2.65
計	-	1,868,300	62.01

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が694,101株(18.72%)あります。

2. 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2018年9月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国、02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts, 02210, U.S.A.)	株式 236,500	6.38

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 694,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,012,400	30,124	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,707,000	-	-
総株主の議決権	-	30,124	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社データ・アプリケーション	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号	694,100	-	694,100	18.72
計	-	694,100	-	694,100	18.72

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,750,518	2,927,769
売掛金	292,028	292,100
その他	27,615	35,840
流動資産合計	3,070,162	3,255,710
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	10,659	9,793
無形固定資産	10,761	7,082
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	560,532	500,653
その他	109,806	119,675
投資その他の資産合計	670,339	620,329
固定資産合計	691,760	637,205
資産合計	3,761,923	3,892,916
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	53,098	55,112
未払法人税等	82,296	88,952
前受金	460,403	515,676
賞与引当金	-	27,405
役員賞与引当金	-	7,499
その他	174,851	83,479
流動負債合計	770,649	778,126
負債合計	770,649	778,126
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,802,269	2,947,278
自己株式	603,441	603,441
株主資本合計	2,970,617	3,115,627
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20,655	837
その他の包括利益累計額合計	20,655	837
純資産合計	2,991,273	3,114,789
負債純資産合計	3,761,923	3,892,916

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,157,551	1,114,748
売上原価	194,534	234,773
売上総利益	963,017	879,975
販売費及び一般管理費	597,357	600,040
営業利益	365,659	279,934
営業外収益		
受取配当金	1,199	1,201
受取手数料	500	-
助成金収入	762	-
その他	1,734	161
営業外収益合計	4,195	1,362
営業外費用	522	500
経常利益	369,332	280,797
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,455
特別利益合計	-	21,455
特別損失		
電話加入権評価損	1,164	-
特別損失合計	1,164	-
税金等調整前四半期純利益	368,168	302,253
法人税等	99,928	78,908
四半期純利益	268,239	223,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,239	223,345

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	268,239	223,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	21,493
その他の包括利益合計	133	21,493
四半期包括利益	268,373	201,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,373	201,851
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	368,168	302,253
減価償却費	7,062	5,281
賞与引当金の増減額(は減少)	23,445	27,405
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,549	7,499
受取利息及び受取配当金	1,213	1,215
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,455
電話加入権評価損	1,164	-
売上債権の増減額(は増加)	66,266	72
たな卸資産の増減額(は増加)	1,374	-
その他の資産の増減額(は増加)	10,320	8,616
仕入債務の増減額(は減少)	708	2,014
未払金の増減額(は減少)	126,628	99,532
前受金の増減額(は減少)	50,662	55,273
その他の負債の増減額(は減少)	5,566	10,427
小計	380,255	279,263
利息及び配当金の受取額	1,213	1,215
合併関連費用の支払額	15,691	-
法人税等の支払額	88,549	72,479
法人税等の還付額	3,295	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>280,522</b>	<b>207,999</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	500,606	627
投資有価証券の売却による収入	-	50,992
有形固定資産の取得による支出	846	737
無形固定資産の取得による支出	-	2,196
差入保証金の回収による収入	8,237	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>493,215</b>	<b>47,431</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	64	-
配当金の支払額	66,048	78,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,112</b>	<b>78,179</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,805	177,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,109	2,750,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,616,303	2,927,769

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	122,477千円	131,506千円
賞与引当金繰入額	10,641千円	13,121千円
役員賞与引当金繰入額	6,549千円	7,499千円
退職給付費用	3,970千円	4,680千円
研究開発費	262,416千円	231,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,616,303千円	2,927,769千円
現金及び現金同等物	2,616,303千円	2,927,769千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	66,286	22	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,335	26	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	89円03銭	74円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	268,239	223,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	268,239	223,345
普通株式の期中平均株式数(株)	3,012,950	3,012,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。